

**地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価**

中期計画の達成に向け、『優れた業務の達成状況にある』。

○ 高く評価すべき事項

- ・ 東京都立産業技術研究センター(以下「都産技研」という。)は、研究開発と技術支援の両面で様々な事業を展開し、各目標値の達成や中小企業の製品化等に貢献しており評価できる。
- ・ 東京都の施策と連携し、I o Tや5 G、ヘルスケアなどの多くの分野でプロジェクト事業を展開し、中小企業への支援を充実させ、実績を出してきたことは評価できる。
- ・ 研究開発については、重点技術分野の研究開発を進め、基礎研究から共同研究等への成果展開などに取り組んでいる。また、都産技研の総合力を生かした「協創的研究開発」を新たに開始するなど、研究開発力の強化に向けた取組を行っており高く評価できる。
- ・ 技術支援については、技術相談、依頼試験、機器利用いずれも高水準の実績を達成している。また、ブランド試験の技術分野の実施による質的な向上に加え、3 Dものづくりセクターをはじめとして、各セクターの特色を活かし、コロナ禍により顕在化した中小企業の新たなニーズに即したきめ細かな支援を展開しており評価できる。

○ 改善・充実を求める事項

- ・ 5 G技術を活用した支援などの先端的な取組や、SDG s、ゼロエミッションを踏まえた取組を推進するとともに、具体的な取組成果を対外的に発信していくことが望まれる。
- ・ 東京都のD X化をリードするべく、産技研自身のD X化を積極的に進める取組を講じていくことが望まれる。

総 評

第三期中期計画の最終年度までの実施状況から見て、優れた業務の達成状況にある。

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度の実績を踏まえても、全体的に高水準の実績であったと言える。

第三期中期目標期間中、東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、研究開発に力を注ぐことで基盤研究の成果を共同研究や外部資金導入研究へと展開している。また、技術支援では技術相談、依頼試験、機器利用いずれも高水準の実績を達成するとともに、3Dものづくりセクターをはじめとして、地域性を考慮した特色のあるセクター等を開設し、中小企業が抱える多様な課題の解決に向けた支援を講じている。

第三期中期目標のコンセプトでもある「東京の産業の発展と成長を支える研究開発と国内外の市場ニーズを的確に捉えた製品開発を支える技術支援の両輪」による支援を着実に推進することで、都産技研の技術力を向上させるとともに、その成果を中小企業の事業化・製品化につなげており評価できる。

新たな取組という視点では、IoTや5G、ヘルスケアなどの多くの分野でプロジェクト事業を多く展開し、産技研の可能性を広げ、中小企業への支援を充実させてきた。

研究開発については、成長が期待される「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」の4つの技術分野の研究を重点的に進めてきた。こうした研究開発を支える体制強化として、各部門の戦略的かつ自律的な事業運営を促進するため、研究テーマの設定や達成目標、運営方法などの方針決定にかかる権限を理事長から各部長に委譲した。加えて、都産技研の総合力を発揮するために、組織の垣根を越えたチーム編成による「協創的研究開発」を実施しており高く評価できる。

技術支援については、技術相談をはじめ、依頼試験、機器利用サービス等を通じて、中小企業の新製品・新技術開発や新事業分野への展開を支える支援を行っている。また、支援体制の拡充を図るため、第三期中期目標期間中に「東京ロボット産業支援プラザ」の開設に加え、高付加価値製品の開発支援を目的として、「3Dものづくりセクター」、「先端材料開発セクター」、「複合素材開発セクター」を開設した。また、3年目となる平成30年度には中小企業のデジタル対応力を強化するため、新たに「IoT支援サイト」を開設した。さらに、5年目の令和2年度には、次世代高速通信5Gの支援を実施するため、「DX推進センター」を全国の公設試に先駆け開設した。

各施設において、中小企業との共同研究による製品化事例や特許の出願件数の増加など、支援の成果が形として表れており評価できる。

業務運営については、法人の業務等に係る包括外部監査において、指摘等を受けたが、速やかに改善計画を策定するとともに、改善を行った。

(第四期の事業運営に向けて)

第四期では第三期の成果をもとに、都産技研が強みとする確かな技術力を活かし、より一層中小企業の製品開発につながる支援の展開が望まれる。また、東京都が令和元年12月に策定した「未来の東京」戦略ビジョンなど、都の施策にも目配りをしつつ、社会経済環境の変化を的確に捉え、中小企業のニーズに基づき柔軟かつ大胆な施策を講じていくことを期待する。

一方で、新型コロナウイルス感染症を契機として、都産技研においても非対面による依頼試験やウェブ会議による技術相談を開始しており、都産技研のデジタル化を進めるとともに、新たな需要獲得に向けた中小企業の取組を支援することを望む。

研究開発については基盤研究で得られた研究成果をもとに、中小企業や大学等との共同研究を積極的に進めていくとともに、今後成長が期待される技術分野をしっかりと見極め、事業化を見据えた研究開発の実施を期待したい。

技術支援については、都産技研のDX（デジタルトランスフォーメーション）の流れを加速させ、中小企業の複雑かつ多様な技術相談に対してワンストップで対応することが必要である。また、オンリーワンの技術を武器とするブランド試験についても、現場の声やニーズを大切に、中小企業の製品開発に資する依頼試験の実施を期待する。

情報発信の推進については、これまでもYouTubeやTwitterなどSNSを活用した広報を展開し、研究開発の成果や保有する技術情報の提供に努めている。今後とも、都産技研の認知度を向上させるため、情報発信の効果を検証し、適宜見直しを行うなど戦略的な広報活動の推進が望まれる。

中小企業が置かれている変化の激しい環境に対応するため、都産技研が第四期中期計画で掲げた「総合力で頼りになる都産技研」を目指し、東京の産業を支える技術支援が必要である。技術相談、依頼試験、機器利用といった基礎的な支援に加え、先端技術を活用した支援を実施するなど、中小企業を支え、先導する事業運営に努め、今後の事業展開を進めていくことを期待したい。

(その他)

第三期中期目標期間業務実績評価を踏まえ、第四期中期目標を変更する必要性は認められない。